

平成26事業年度
金沢大学
財務レポート

*Kanazawa University
Financial Report 2015*

ごあいさつ

150年以上の歴史と伝統を誇る金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」を大学憲章に掲げ、より柔軟な学びのシステムを導入するため、2008年度に学域学類制へと改革し、新生・金沢大学としてスタートし2015年3月には7回目の卒業生を世の中に送り出しました。さらなる深化を目指し昨年、金沢大学〈グローバル〉スタンダード（KUGS）を新たに策定し、その教育の実現に向けた教科書作成と共通教育の刷新により金沢大学ブランドの確立に努めております。



本学は5月1日現在、533名の外国人留学生を受け入れておりますが、KUGSを実現すべく、『日本人学生にもっと世界に目を向けてもらいたい』『金沢大学の10年後の姿であるグローバルキャンパスで、グローバル人材を育成したい』この思いから、昨年スーパーグローバル大学（SGU）創成支援事業に申請し、採択されました。これによって海外拠点のさらなる拡大・整備を目指すと共に、教育研究の国際化、グローバル化を一層加速させます。

人間力を備えた優秀な学生を育てるには、大学全体の研究力強化は必要不可欠です。金沢大学は今年4月、新たな組織として新学術創成研究機構を設置しました。そこでは、革新的な、世界の大学に伍する研究成果と新たな研究拠点形成を目標に、異分野融合研究の推進と若手研究者の育成に力を注いでいます。また、こうした研究力強化をさらに加速させ、もって社会に還元すべく、産学連携活動を一層積極的に展開していく考えです。

これらのビジョンを実現するためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要になります。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取り組みを続けながら、中期計画の第3期における学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っています。

この「財務レポート（Financial Report 2015）」は、本学を支えてくださる皆さまに、財務状況を分かりやすく説明し、運営活動を財務の観点から広くご理解頂くことを目的として作成しました。ご覧頂いた皆さまの忌憚のないご意見を頂戴し、さらなる内容の充実を図るとともに、本学の経営・運営に反映させ、教育研究活動の充実・発展ならびに効率的・戦略的な運営の実現を目指して努力して参ります。

今後、大学の使命である「知の継承と知の創造」を教職員一同が自覚し、それぞれの業務に誇りと責任を持ち、「地域に愛され世界に輝く金沢大学」を創っていくべく、改革、チャレンジを実行していく所存です。

金沢大学長 **山崎光悦**

金沢大学憲章

人類は長い歴史の中で、創造と破壊を繰り返しながらも自然及び社会の諸現象に対する理解を深め、公共性の高い文化を育んできた。学術研究を預かる大学は、知の創造と人材の育成をもって世代を繋ぎ多様な社会の形成と発展に貢献してきた。そして世界は今や国家の枠を越え、多くの人々が地球規模で協同する時代を迎えている。

前身校の歴史を引き継ぎ1949年に設立された金沢大学は、戦後の激動の時代を歩み、我が国と世界の発展に一定の役割を果たしてきたが、国立大学法人となるこの機会に、「社会のための大学」とは何であるかを改めて問い質さねばならない。

金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定する。

教育

- 1 金沢大学は、各種教育機関との接続、社会人のリカレント教育、海外からの留学、生涯学習等に配慮して、多様な資質と能力を持った意欲的な学生を受け入れ、学部とそれに接続する大学院において、明確な目標をもった実質的な教育を実施する。
- 2 金沢大学は、学生の個性と学ぶ権利を尊重し、自学自習を基本とする。また、教育改善のために教員が組織的に取り組むFD活動を推進して、専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成する。

研究

- 3 金沢大学は、真理の探究に関わる基礎研究から技術に直結する実践研究までの卓越した知の創造に努め、それらにより新たな学術分野を開拓し、技術移転や産業の創出等を図ることで積極的に社会に還元する。
- 4 金沢大学は、人文社会、自然科学及び医学の学問領域や、基礎と応用など研究の性格にかかわらず、構成員が学問の自由と健全な競争をもって主体的に研究を進める環境を整備する。また、萌芽的研究や若手研究者の育成に努め、常に新しさに挑戦し個性を引き出す体制を維持する。

社会貢献

- 5 金沢大学は、本学の有する資源を活用し、地域における学術文化の発展と教育・医療・福祉等の基盤づくりに貢献し、北陸さらには東アジアにおける知の拠点として、グローバル化の進む世界に向けて情報を発信する。
- 6 金沢大学は、入学前から卒業後に及ぶ学生教育の拡大、研究成果である知的財産の発掘・管理と社会への積極的な還元、さらには高度先端医療の発展と普及に努め、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の責務に応える。

運営

- 7 金沢大学は、それぞれの部局が専門性と役割に基づき独自性を発揮しつつ、全学的にそれらを有機的に関連させ、自主的・自律的に運営する。また、計画の達成度を評価し、組織・制度の見直しを含めて不断の改革を進める。
- 8 金沢大学は、国からの交付と自己収入から成る資金を厳格かつ計画的に活用するとともに、人権を尊重し、すべての構成員が職務に専念できる安全な環境を提供する。また、公共に奉仕する国立大学法人としての社会的な説明責任に応える。

YAMAZAKI プラン

～ 金沢大学新ストラテジー ～

金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置づけをもって、グローバル社会をリードする人材の育成と世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、〈先魁・共存・創造〉というコンセプトのもと、2014年度からの4年間に、次に掲げる改革を全学を挙げて断行し、「世界に誇る金沢大学」を実現する。

教育改革

- グローバル化する社会を積極的にリードする人材の育成
- 学域学類制の深化と共通教育の刷新
- 「教育重視の研究大学」にふさわしい大学院教育の高度化
- 入学から卒業までの徹底した学生支援

研究推進

- 先進的・独創的研究の推進及び多様な基礎研究の充実
- 研究力強化を促進する体制の整備及び産学官・地域連携の強化

国際化

- 大学の国際化・グローバル化の推進による教育研究力の向上

社会貢献

- 地域・社会とともにある大学

医療・病院マネジメント

- 臨床研究の推進と先進的医療を担う人材育成
- 健全な大学病院経営と地域中核病院としての社会貢献

組織・人事制度

- 大学改革・機能強化を推進する大学運営

財務

- 戦略的・効果的な財政運営の推進

施設整備

- グローバル化に対応した教育研究環境の確保

情報基盤整備

- 安全・安心な情報環境の提供
- 附属図書館・資料館の教育研究活動支援機能の強化

同窓会・基金

- 同窓会との相互支援による教育・研究・社会貢献活動の充実

教員評価・将来計画

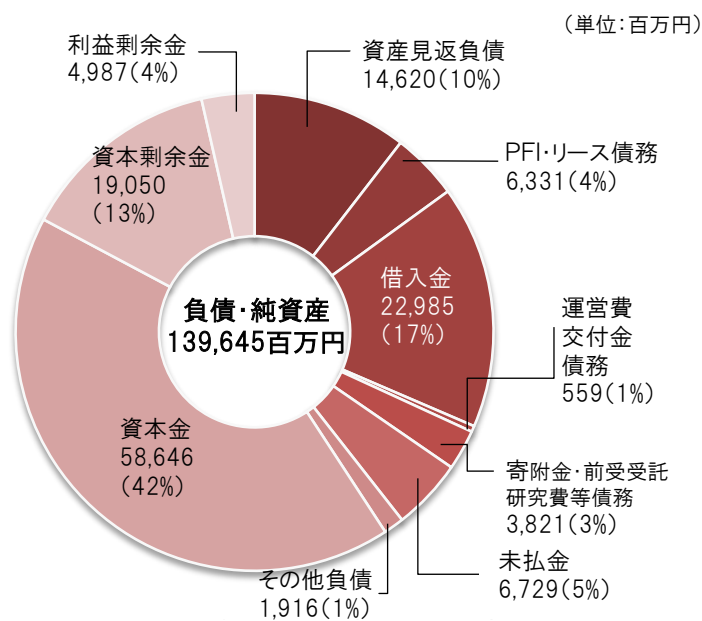
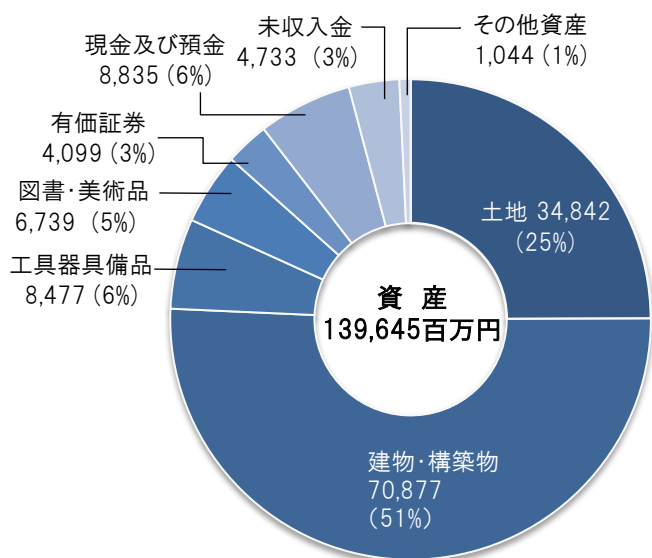
- 教員評価制度の活用と将来計画の策定・実行

目次

1.	平成26事業年度決算について	
	・貸借対照表の概要	6
	・損益計算書の概要	7
	・当期総利益について	8
	・戦略的な学内資源の再配分について	9
2.	金沢大学を支えてくださる皆さまへ	
	・国民の皆さまへ	10
	・在学生・受験生・保護者の皆さまへ	12
	・同窓生の皆さまへ	14
	・地域の皆さまへ	15
	・附属病院をご利用の皆さまへ	16
	・企業の皆さまへ	18
	・より良く知っていただくために	19
3.	国立大学法人の会計制度	21
4.	財務諸表	
	・貸借対照表	22
	・損益計算書	24
	・キャッシュ・フロー計算書	25
	・国立大学法人等業務実施コスト計算書	26
	・決算報告書	27
5.	財務指標の比較とその傾向	28

平成26事業年度決算について

◆貸借対照表の概要 (詳細はP22及びP23に掲載しています。)



資産の部			
科目	25年度	26年度	増減
土地	34,887	34,842	△ 45
① 建物・構築物	73,482	70,877	△ 2,605
② 工具器具備品	7,282	8,477	+1,195
図書・美術品	6,666	6,739	+73
有価証券	4,099	4,099	△0
③ 現金及び預金	10,664	8,835	△ 1,829
未収入金	5,139	4,733	△ 406
その他資産	1,218	1,044	△ 174
資産合計	143,436	139,645	△ 3,791

負債の部			
科目	25年度	26年度	増減
資産見返負債	14,856	14,620	△ 236
PFI・リース債務	5,233	6,331	+1,098 ④
借入金	25,422	22,985	△ 2,437 ⑤
運営費交付金債務	1,122	559	△ 563
寄附金・前受委託研究費等債務	3,540	3,821	+282
未払金	7,980	6,729	△ 1,251 ⑥
その他負債	2,097	1,916	△ 181
負債合計	60,250	56,962	△ 3,288
純資産の部			
資本金	58,646	58,646	—
資本剰余金	20,669	19,050	△ 1,619 ⑦
利益剰余金	3,871	4,987	+1,116
純資産合計	83,186	82,683	△ 503
負債・純資産合計	143,436	139,645	△ 3,791

注) 各金額を単位未満四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

主な増減内容は以下のとおりです。

資産の部

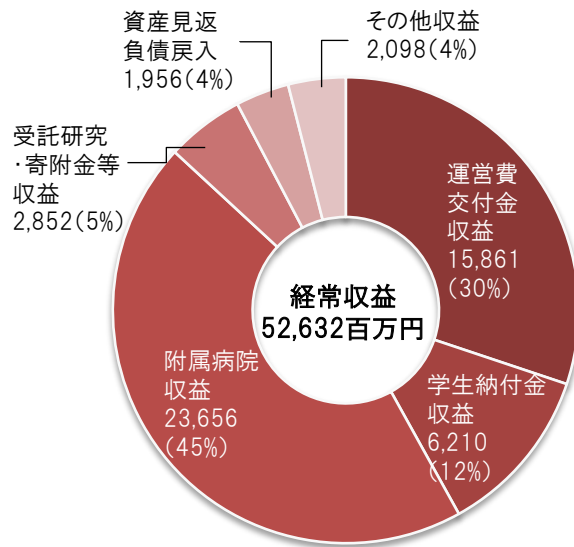
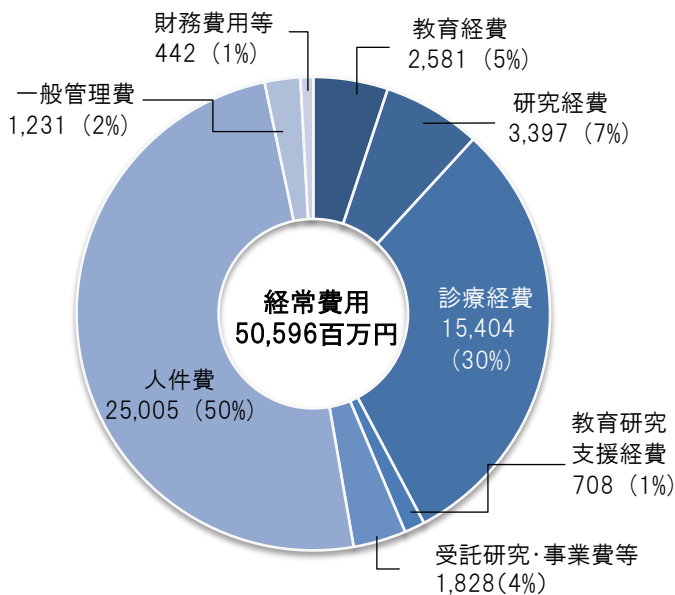
- ① 建物・構築物の減少(△26億円)
減価償却が進行したため
- ② 工具器具備品の増加(+12億円)
リースによる医療機器等の取得額が増加したため
- ③ 現金及び預金の減少(△18億3千万円)
運営費交付金の繰越額及び未払金が減少したため

負債・純資産の部

- ④ PFI・リース債務の増加(+11億円)
リースによる資産取得が増加したため
- ⑤ 借入金の減少(△24億4千万円)
附属病院再開発に伴う借入金を返済したため
- ⑥ 未払金の減少(△12億5千万円)
年度末における高額物品の納品及び役務の完了が減少したため
- ⑦ 資本剰余金の減少(△16億2千万円)
施設費等を財源とした資産の減価償却が進行したため

◆ 損益計算書の概要 (詳細はP24に掲載しています。)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

経常費用			
科目	25年度	26年度	増減
教育経費	2,530	2,581	+51
研究経費	3,420	3,397	△ 23
① 診療経費	15,971	15,404	△ 568
教育研究支援経費	640	708	+68
受託研究・事業費等	1,402	1,828	+426
② 人件費	24,346	25,005	+659
一般管理費	1,197	1,231	+34
財務費用等	521	442	△ 80
経常費用合計	50,029	50,596	+567
臨時損失	289	510	+221
当期総利益(P8参照)	1,154	1,660	+506
計	51,472	52,766	+1,294

経常収益			
科目	25年度	26年度	増減
運営費交付金収益	15,247	15,861	+614 ③
学生納付金収益	6,278	6,210	△ 68
附属病院収益	23,719	23,656	△ 63
受託研究・寄附金等収益	2,514	2,852	+338 ④
資産見返負債戻入	1,904	1,956	+52
その他収益	1,798	2,098	+300 ⑤
経常収益合計	51,460	52,632	+1,172
臨時利益	12	17	+5
目的積立金取崩額	0	117	+117
計	51,472	52,766	+1,294

注) 各金額を単位未満四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

主な増減内容は以下のとおりです。

経常費用の部

- ① 診療経費の減少 (△5億7千万円)
耐用年数の経過等により、診療用資産の減価償却費が減少したため
- ② 人件費の増加 (+6億6千万円)
給与特例法に対応した本学の給与減額措置が回復したことにより、教職員給与が増加したため

経常収益の部

- ③ 運営費交付金収益の増加 (+6億1千万円)
前年度より繰越した運営費交付金の執行額が増加したため
- ④ 受託研究・寄附金等収益の増加 (+3億4千万円)
教育・研究の進捗に伴い執行額が増加したため
- ⑤ その他収益の増加 (+3億円)
施設費及び補助金等の執行額が増加したため

◆当期総利益について

—— 本当の利益とは？

(単位: 百万円)

	平成25年度	平成26年度	増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	1,154	1,660	+506
II 利益処分額			
積立金(現金なし)	1,093	1,660	+567
目的積立金(現金あり)	61	—	△61

平成26年度における当期総利益は16億6千万円となり、それだけの利益(現金)があるように表れていますが、実際に現金が存在する利益(目的積立金)は無く、**全て現金が存在しない利益(積立金)**です。

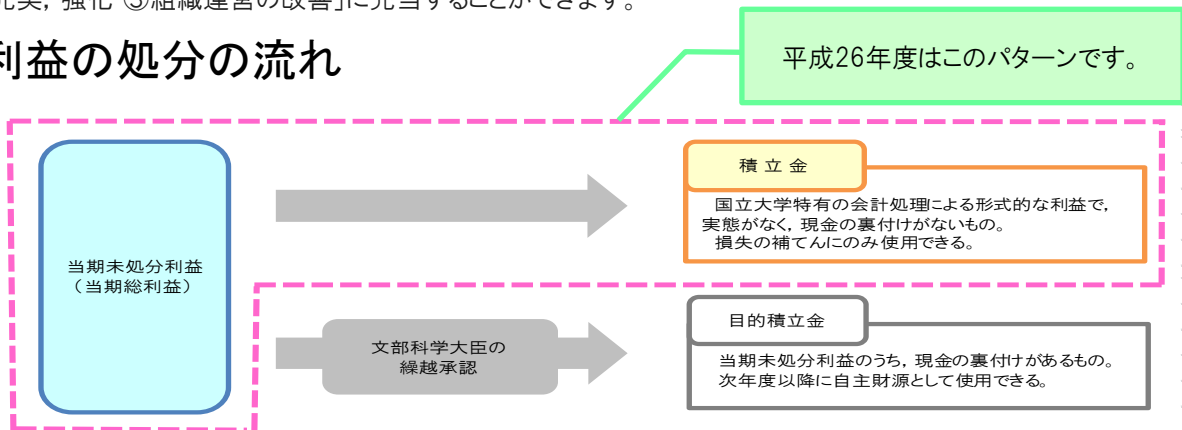
●積立金

未処分利益の中には、経営努力の如何に関わらず発生する会計処理上の形式的な利益が含まれています。この積立金は、次年度以降の損失補てん等に充当することができます。

●目的積立金

未処分利益のうち、経営努力により生じた利益であると文部科学大臣の承認を受けたものについては、目的積立金として本学の中期計画で定められた用途の範囲内において定められた「①教育研究の質の向上 ②診療機能の充実、強化 ③組織運営の改善」に充当することができます。

★利益の処分の流れ



—— 積立金(現金なし)はなぜ発生するの？

積立金(現金なし)の発生する仕組み

【例: 30億円を借りて病棟を建設した場合】
返済期間: 25年(5年据置、20年返還)、減価償却: 30年(毎年定額)

区分	1~5年	6~25年	26~30年	累計
元金返済額	据置期間は各年0円	各年1.5億円	返済終了のため各年0円	30億円
減価償却費	各年▲1億円	各年▲1億円	各年▲1億円	▲30億円
損益 (= 元金返済額 - 減価償却費)	損失 各年▲1億円	利益 各年+0.5億円	損失 各年▲1億円	±0

積立金(現金なし)16億6千万円の主な発生要因は、附属病院の借入金で取得した資産の減価償却費(費用)と、借入金の返済に充てた附属病院収入(収益)との差額(利益)です。

これは、現金が存在しない帳簿上のみ発生する利益です。

本学は、現在この期間にあたります。



～ 戦略的な学内資源の再配分について ～

- 世界に誇る知の創造 -

金沢大学記事【アカンサス結バッジ】

平成26年度から、世界的研究活動を展開さらに発展していくために、**新たに開始した特色ある取り組み**として、**研究拠点の形成とそれを中核とした人材集積**、**次世代の若手研究者の育成**を目指した「**超然プロジェクト**」と「**先魁プロジェクト**」をスタートさせました。
各プロジェクトは、学内検討会による厳格な評価により選出しています。また、予算配分の抜本的な見直しを実施し、新たな財源を捻出することで、これらのプロジェクトを財務的な側面からバックアップしています。



超然プロジェクト CHOZEN PROJECT Kanazawa University

本学に優位性のある学術領域を中核とした研究機能を充実・強化し、優れた人材が集積する研究拠点を形成するため、当該分野において**世界的研究拠点になりうる研究領域を重点的に支援**します。

● 革新的原子間力顕微鏡技術によるナノサイエンス研究拠点の形成

プロジェクトリーダー 理工研究域電子情報学系 教授 福岡 剛士
・本学が誇る、世界最高レベルのAFM(原子間力顕微鏡)技術開発を 一層促進し、革新的なナノサイエンス研究の実現を目指します。生物・医学や工学などの様々な分野に革新的な進展をもたらすことが期待されます。



● “栄養が関連する疾病”を克服する拠点の形成

プロジェクトリーダー 医薬保健研究域医学系 教授 金子 周一
・糖尿病、高血圧、脂質異常症やがんなどの発症に大きく関わる肝臓と臓器障害の研究を行い、新たな予防・診断・治療の先端医療を開発し、個人に最適な予防法と治療法の提供ができる医療の実現を目指します。

● がん進展機構の本態解明を目指す研究拠点強化プロジェクト

プロジェクトリーダー がん進展制御研究所 教授 大島 正伸
・これまで多くの研究成果をあげてきた研究所のプログラムを一層強化し、これらの研究プログラムと新しく設立するセンターが融合した研究でがん進展機構の本態解明を目指します。



● 文化資源マネジメントの世界的研究・教育拠点形成

プロジェクトリーダー 人間社会研究域歴史言語文化学系 教授 中村 慎一
・人間社会研究域附属国際文化資源学研究中心を中心にこれまで世界をリードする実績を上げてきた外国考古学研究、文化財保存等にかかる技術開発、世界遺産マネジメントの手法確立等の取組を一層強化し、拠点形成を目指します。

● 超分子による革新的マテリアル開発の拠点形成

プロジェクトリーダー 理工研究域物質化学系 教授 水野 元博
・機能性材料の多様化・高性能化のニーズに対し注目を浴びている超分子について、次世代のエネルギー・環境材料及び生活の質向上につながる革新的機能性マテリアルの開発を目指します。



先魁プロジェクト SAKIGAKE PROJECT Kanazawa University

中長期的な視点で本学の研究基盤強化と教育力強化に資するため、①部局研究力強化型、②異分野融合型の二つのタイプの取り組みを支援し、**次世代を担うことが期待される研究グループを育成**します。

① 部局研究力強化型

● バイオインペーティブデザインと組紐技術による革新的機械材料の創成

プロジェクトリーダー 理工研究域機械工学系 教授 喜成 年泰

● 研究領域間融合と研究教育の融合を目指した拠点形成による金沢薬学ブランドの創出

プロジェクトリーダー 医薬保健研究域薬学系 教授 加藤 将夫

● エネルギー局面を広域に高精度に俯瞰するシミュレーション法の開発・応用

プロジェクトリーダー 理工研究域数物科学系 教授 小田 竜樹

● 血管の生理的調節機構と分子病態の解明をめざすポスト・ゲノム医学研究

プロジェクトリーダー 医薬保健研究域医学系 教授 多久和 陽

● 革新的省エネルギーデバイスの創製

プロジェクトリーダー 理工研究域電子情報学系 准教授 徳田 規夫

● 極限環境における新規ナノ・マイクロ物性の研究

プロジェクトリーダー 理工研究域数物科学系 教授 新井 豊子

● ハイブリッド分子技術による物質創成

プロジェクトリーダー 理工研究域物質化学系 教授 宇梶 裕

● 東アジアの大気・海洋における有害化学物質の影響評価と統合環境の創成

プロジェクトリーダー 環日本海域環境研究センター 教授 長尾 誠也

② 異分野融合型

● 先端計測化学により「環境と健康」を解明・改善する異分野融合教育研究拠点の創成

ーグリーンメディシナルイノベーションの推進ー

プロジェクトリーダー 理工研究域物質化学系 教授 長谷川 浩

● 幹細胞とがんの数理生物学

プロジェクトリーダー 新学術創成研究機構 教授 佐藤 純

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

◆国民の皆さまへ

本学に対する国民の皆さまのご負担額

国民の皆さまが、本学の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。(P26参照)

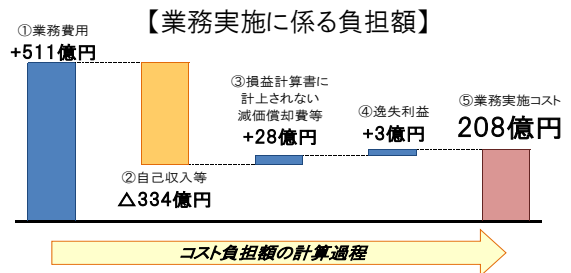
コスト計算書には、①業務費用から②自己収入を控除したものに、③国立大学法人会計では損益計算書に計上されない減価償却費等や、④本学が国立大学法人であるが故に受けられた、国又は地方公共団体の財産の無償使用など、国民の皆さまが得られたはずの逸失利益についても、その費用がいくらであるかを計上しています。

上記事項を加減した結果、平成26年度における本学の業務を実施するために要した⑤国民負担額は約208億円です。

今後も、より効率的・効果的な大学運営を図るとともに、皆さまから負託された貴重な資金(経営資源)を有効活用することにより、教育改革、研究力の強化及びグローバル化の推進といった本学のビジョン達成を図っていきます。

国立大学法人等業務実施コスト
約208億円

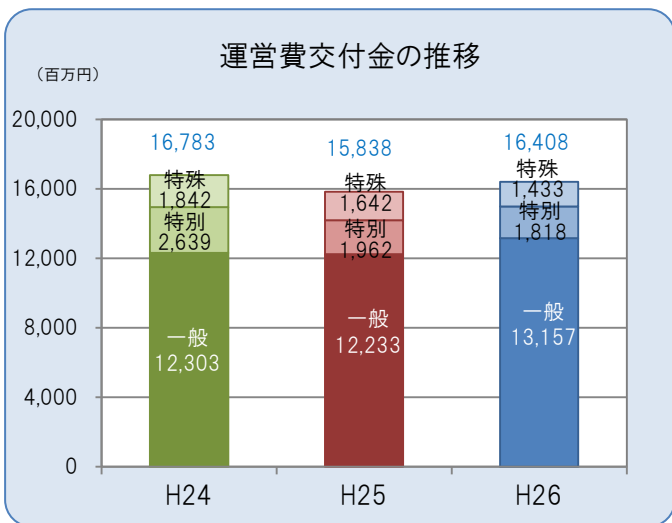
業務実施コスト(208億円) ÷ 国民総人口(1億2千7百万人)
= 国民1人当たりコスト負担額 約164円



※ 国民総人口:平成27年3月1日現在(総務省統計局)

国からの財政投入について

●運営費交付金



運営費交付金は、大学の業務運営の基盤となる財源として、国から毎事業年度交付されるものです。平成26年度は約164億円が交付され、これは**本学収入合計額の約29%**に相当します。

平成26年度の運営費交付金は、平成25年度に比べて5.7億円増加していますが、これは給与特例法に対応した減額措置の回復による人件費相当が主な要因であり、一過性の増加です。

国の厳しい財政状況により、本学の大学運営の基盤となる一般運営費交付金は減少傾向にあります。この減少分を補うべく、引き続き安定した自己収入の確保、外部資金のさらなる獲得及び業務コストの削減に努め、財政基盤の強化を図っていきます。

運営費交付金には、①大学運営の基盤となる「一般運営費交付金」、②大学独自のプロジェクトや大学改革などに充てる「特別経費」、③退職手当や特殊要因等の変動的な経費として「特殊要因経費」があります。

●施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に要する経費として国から交付されるものです。平成26年度の本学への施設費等は、総合研究棟改修(宝町キャンパス)施設整備事業等に要する経費として約12億円が交付され、これは**本学収入合計額の約2%**に相当します。

本学では、国から交付される施設費等と自己財源を合わせ、キャンパスマスタープランに基づき、順次、施設整備を実施しています。



【宝町キャンパス 施設整備事業完成予定図】

● 補助金等

次世代へ健康をつなぐスーパー予防医科学
 ~22世紀へ向けて 健康で豊かな長寿命社会を実現する医学の構築~

各大学の特徴と強みを融合



補助金等は、国や地方公共団体から教育・研究・医療活動の推進のために交付されるものです。これらは、主に競争的資金制度によるものです。

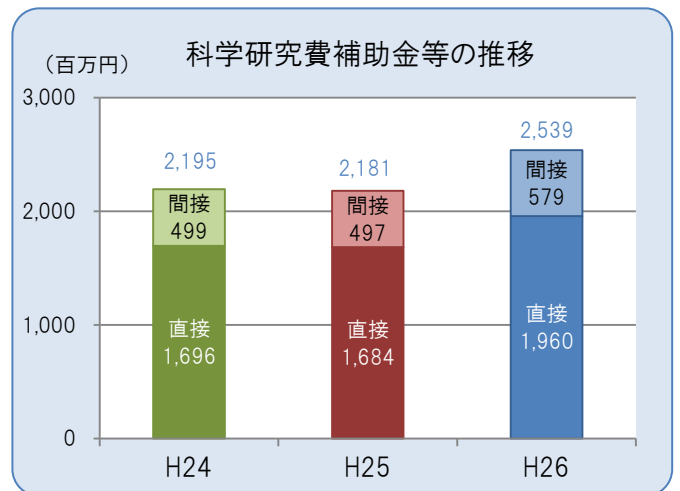
本学では国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)及び国立大学改革強化推進補助金(真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学(千葉・金沢・長崎)革新予防医科学共同大学院の設置)を始めとした、多くの補助金の交付を受けています。

平成26年度における本学への補助金等の受入総額は約12億円であり、石川県地域医療施設環境整備補助事業の終了等により、平成25年度に比べて約7千万円減少しました。

● 科学研究費補助金等

科学研究費補助金等は、日本学術振興会等から研究者個人・グループに対して交付される「競争的研究資金」です。科学研究費補助金等の直接経費は、「預り金」として処理されるため本学の収入には区分されないものの、本学の研究活動資金として重要な位置付けです。また、間接経費とは研究者の研究環境整備を目的として交付される資金であり、直接経費と同様に本学の財政基盤の重要な位置づけを占めています。

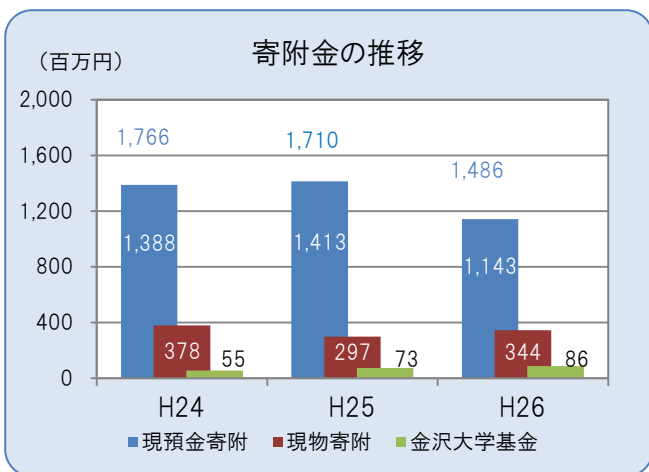
平成26年度における本学への交付額は約25億円(直接経費:約20億円, 間接経費:約6億円)です。



注) 平成26年度の受入額より、受託研究として受け入れた旧厚生労働科学研究費補助金分を含む。

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

寄附金について



寄附金は、個人や民間企業等から本学の教育研究活動の充実などを目的として寄附される資金です。

大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育研究活動の充実及び学生の奨学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材育成などの形で還元されています。

平成26年度における本学への寄附金の受入総額は約15億円であり、そのうち現物寄附(研究機器等)による受入額は約3億円です。

また、特定のテーマを定めて教育・研究活動の充実等を目的とする寄附金以外に、卒業生・教職員・個人の皆さまや企業・団体等の皆さまに学生の修学環境の整備をはじ

め、時代を見据えた研究、地域連携、国際貢献を深める活動の支援を目的とした「金沢大学基金」を設置しています。(P14参照)

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

◆在学生・受験生・保護者の皆さまへ

教育関係経費について

平成26年度の学生の教育に要した経費は約150億円となり、教育目的の外部資金の活用等により、平成25年度に比べて約5億円増加しました。

この教育関係経費を学生一人当たり換算すると、年間約145万円が学生の教育目的に使用した金額です。これらは、本学が掲げる「専門知識と課題探究能力、そして国際感覚と倫理感を有する人間性豊かな人材の育成」という教育目標の達成のために活用しています。

区分	25年度	26年度	増減
教育経費	3,006	3,033	+27
教育研究支援経費	640	708	+68
教員人件費*1	10,292	10,581	+289
職員人件費*2	508	633	+125
合計	14,446	14,955	+509
学生数	10,431人	10,328人	△ 103人
学生一人当たり教育関係経費	約138万円	約145万円	+約7万円

*1 教員人件費については、教育を目的としたセグメントに所属する教員の人件費です。
*2 職員人件費については、学生部及び3学域における学生課職員の人件費です。

教育関係の重点的取組

●スーパーグローバル大学創成支援(国際化拠点整備事業費補助金 平成26年度事業費 約1億5千万円)

平成26年9月、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援(SGU)」事業に採択されました。

平成35年度までの10年間に渡って実施される本事業は、「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」を基本構想としたプロジェクトであり、専門知識と課題探究能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成するべく取り組みを進めていくものです。

また、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制を整備するため、米国タフツ大学をはじめとした海外4大学に職員が常駐する拠点を設置し、学生の派遣・受入の両方に対応するだけでなく、それぞれの大学とのさらなるネットワーク拡充を図ります。

参考URL: <http://sgu.adm.kanazawa-u.ac.jp/>

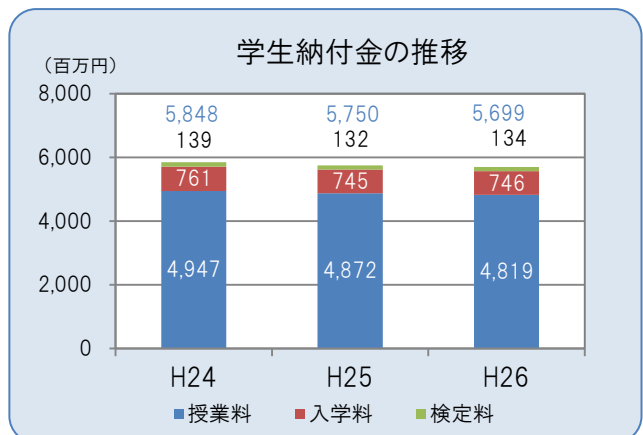


学生納付金及び入学科・授業料等免除について

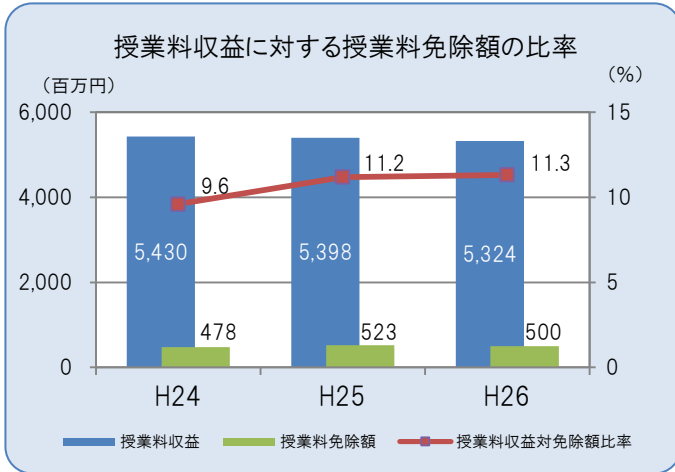
●学生納付金

平成26年度における学生納付金収入は、授業料 約48億円、入学科 約7億円、検定料 約1億円の総額約57億円であり、本学収入合計額の約10%に相当します。

平成26年度における学生納付金は、平成25年度に比べて在籍学生数、入学者数及び入学志願者数がともに減少したことから、約5千万円減少しました。



●入学料・授業料免除



経済的理由で入学料や授業料の納付が困難な学生に対して、納付を免除する制度があります。

平成26年度においては、全学生のうち、前期のべ1,169人(約11%)、後期のべ1,250人(約12%)の学生に対して、授業料 約5億円、入学料 約1千万円を免除しました。

本学は、厳しい財政状況の中においても、就学支援の強化に努めています。

参考URL:

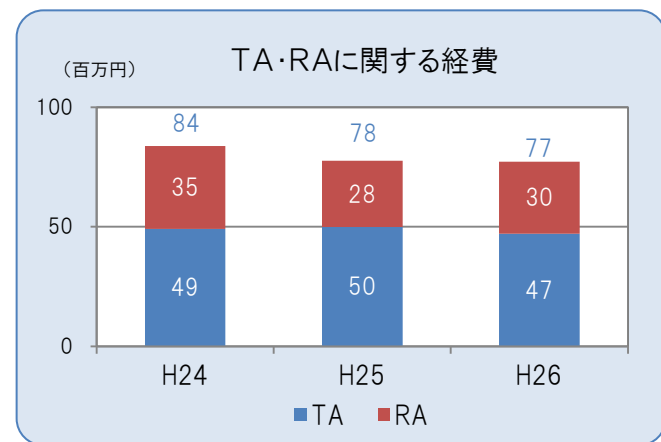
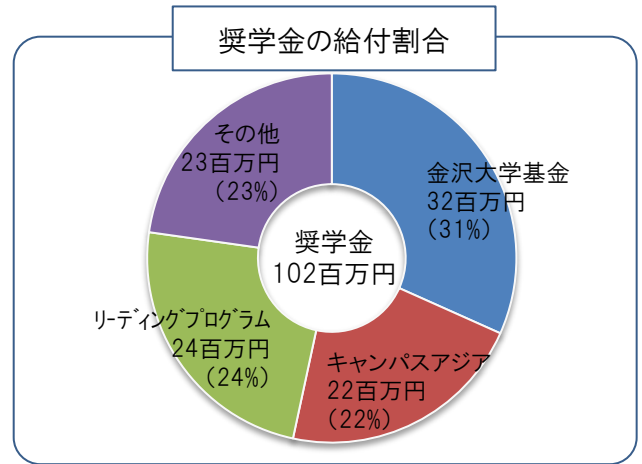
<http://ghp.adm.kanazawa-u.ac.jp/archives/category/economy>

●奨学金制度

学業成績が優秀で、経済的に困窮している学生に対して、奨学金を給付しています。

本学独自の主な奨学制度として「博士課程教育リーディングプログラム奨励金」、「キャンパスアジア 外国人留学生奨学金」等を設けています。

また、金沢大学基金も(P14参照)、奨学金制度の貴重な財源として有効に活用されています。



●TA・RAに関する経費

平成26年度において教育・研究補助業務を行った大学院生(TA・RA*)に対して、総額約8千万円の給与を支給しました。TA・RA制度は、教員・研究者を目指す学生にとって、実践的なトレーニングの場を提供するとともに、学生への経済的な支援の一つとなっています。

*TA(ティーチングアシスタント)とは、本学大学院の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助を行わせ、将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会提供及び学部教育の充実を図ることを目的としています。

*RA(リサーチアシスタント)とは、本学で行う研究プロジェクト等に、本学の博士後期(博士)課程に在学する優秀な学生を研究補助者として参画させ、研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者としての研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

●図書

学生の教育環境整備のため図書の充実を図っており、和書・洋書を合わせて約188万冊、約66億円の資産を計上しています。なお、平成26年度は、蔵書数が約1万4千冊増加しました。

学生一人当たりの蔵書数及び電子ジャーナル件数は約183冊で、国立大学附属図書館の中で13番目です。

また、中央図書館蔵書とPCを活用したグループ学習からプレゼンテーション演習まで、多様な学習形態を支援するオープンスタジオとグループスタジオを有し、「オープン」、「フリー」、「見える」空間で積極的な学びを支援しています。



【オープンスタジオ】



【グループスタジオ】



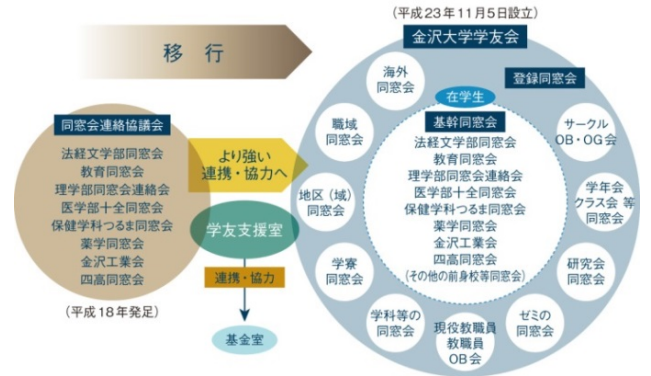
金沢大学を支えてくださる皆さまへ

◆同窓生の皆さまへ

金沢大学学友会について

本学学友会は、平成23年11月に設立し、これまで活動してきた同窓会連絡協議会を構成する基幹同窓会に、職域、地域、学寮、サークルOB会等の卒業生で組織する各種同窓会が登録同窓会として新たに加わる、一回り大きな全学同窓会となりました。

今後も、卒業生相互の交流と親睦を図り、併せて大学との連携及び教育研究活動への支援を行い、大学の発展と社会に貢献することを目的として活動していきます。



ホームカミングデイについて



【歓迎式典にて山崎学長の挨拶】

金沢大学では、卒業生・修了生に再び母校を訪れてもらう「ホームカミングデイ」を毎年開催しています。

第9回金沢大学ホームカミングデイ(平成27年11月1日開催、場所:角間キャンパス)には、卒業生等が多数参加し、学生時代を懐かしみながら旧交を温めました。

金沢大学ホームカミングデイは、毎年秋に角間キャンパスにおいて開催しています。当日は、歓迎式典、記念講演に続き、記念懇親交流会がございますので、皆さまのご参加をお待ちしています。

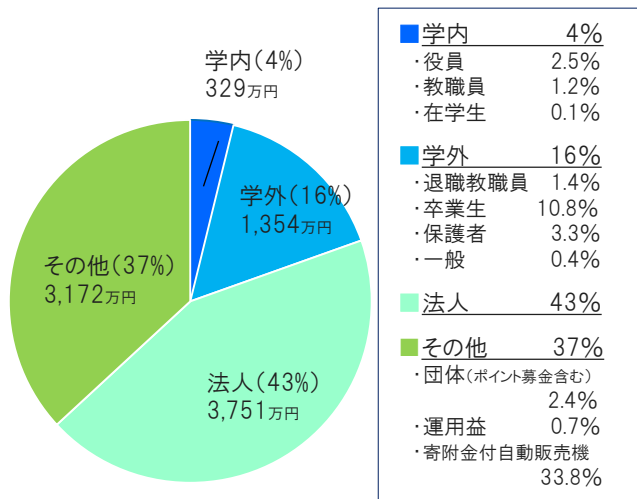
学友支援室Webサイト(ホームカミングデイの情報も掲載)

http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad_gakuyu/index.html

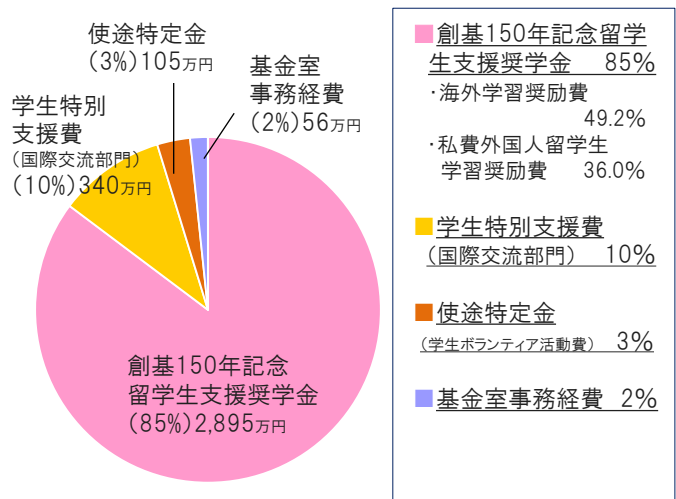
金沢大学基金等について

◆平成26年度決算 (平成26年4月～平成27年3月)

受入額：約8,605万円



支援額：約3,396万円



資産残高：約2億8,089万円

金沢大学基金は平成20年に設立され、これまでの累計寄附額は平成27年3月末現在で3億4,576万円です。平成26年度は、いただいたご寄附を基に、海外で学ぶ本学日本人学生224人と、本学で学ぶ外国人留学生85人の、計309人に修学支援等を行いました。

また、平成26年度の受入額のうち、法務研究科の充実を目的とした3千万円のご寄附が含まれており、今後、「金沢大学ロースクールAT基金」として活用していきます。

なお、「金沢大学基金へのご寄附のご案内」を巻末に添付しておりますので、皆さまからの格別のご支援を賜りますよう、お願いいたします。

金沢大学基金Webサイト <https://kikin.adm.kanazawa-u.ac.jp/kikin/index.html>

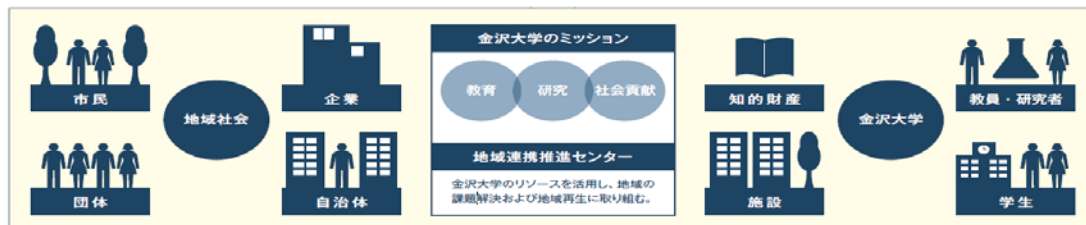
注) 金額及びパーセンテージについては、四捨五入により計が一致しない場合があります。

◆地域の皆さまへ

—— 地域とのコミュニケーションについて

～ 手をつなげばきつとうまくいく ～

本学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」として「教育」「研究」「社会貢献」を使命としています。本学の有する人的・物的資源を活用し、地域社会との連携を推進し、総合大学にふさわしいグローバルな視点を持ちながら、これからも地域の皆さまとともに、課題解決に取り組んでいきます。



—— 地域社会への主な取組



金沢大学公開「e」講座
KANAZAWA UNIVERSITY OPEN E-COURSE

～ 広げよう ひとつひとつの和 学びの輪 ～



金沢大学サテライト・プラザ(金沢市西町)に加え、平成26年度より、新たに小松市・珠洲市に小松サテライトと珠洲サテライトを設置し、遠隔地導入システムを取り入れました。これにより、各サテライト会場へ公開講座をライブ配信することが可能となりました。

小松市及び珠洲市近郊の皆さまには、お近くの会場で受講ができるとともに、各サテライト会場の方々と相互に通信しながらの学びが得られます。

また、平成26年度に開設した『金沢大学公開「e」講座』は、生涯にわたる学習活動を応援することを願って、学習講座の一部を無償で公開するウェブサイトです。

魅力ある講座を配信することにより、公開講座に参加する機会がなかった方々に、学びの場をご提供いたします。

ぜひ、この機会に、本学の研究と教育の成果を公開講座や公開「e」講座等で学び、生活や文化の向上にお役立てください。

公開講座 参考URL:<https://open-learning.crc.kanazawa-u.ac.jp/>

公開「e」講座 参考URL:<https://open-learning.crc.kanazawa-u.ac.jp/open-e-course/index.html>

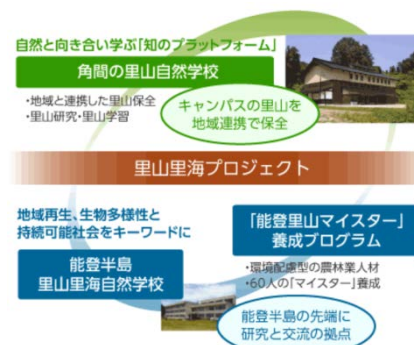
里山里海プロジェクト ～ 能登の里山里海の再生を目指して ～

里山里海プロジェクトは、角間キャンパスの恵まれた自然環境を大学の教育研究に活用するだけでなく、広く市民の学習の場として開放し、様々な自然学習とボランティア活動プログラムを作成・実施するものです。

こうした教育・研究活動は、今後、金沢大学が構築していく「里山里海再生学」に集約され、里山・里海研究を通じた持続可能性の確保や、地域再生に向けた高度の知識・技能を備えた人材(大学院レベル)及び幅広い視点を有する人材(学部レベル)を育成することに繋がるものです。

また、プロジェクトのひとつである「能登里山マイスター育成」プログラムにおいては、平成26年10月に第二期生23人が修了し、第三期生として28人を受け入れました。

今後も、本学の独創的な地域貢献の取り組みとして、次世代の能登を担う若者の人材育成事業をとおり、能登をフィールドとした地域振興に寄与します。



金沢大学を支えてくださる皆さまへ

◆ 附属病院をご利用の皆さまへ

附属病院について

附属病院は、その源流である加賀藩彦三種痘所の開設以来150年以上、地域医療の要として質の高い医療の提供や専門的知識・技能を有する医療従事者の教育に貢献し、また先進的な医療の開発・実施を推進してきました。このことは、附属病院の基本理念「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」や基本方針に謳われています。

附属病院では、患者さんの権利を保障し、患者さん本位の医療を行うことを常に心がけています。また、高度で良質な医療を提供する特定機能病院として、地域医療連携体制や医療技術・知識の教育体制のさらなる充実を図り、地域医療向上に貢献できるよう取り組んでいます。



【附属病院 病棟】

附属病院の財務状況

● 財務データ

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	増減
教育研究経費	229	230	+1
診療経費	15,971	15,404	△ 567
受託研究費等	168	243	+75
人件費	9,954	10,136	+182
一般管理費	130	135	+5
財務費用	447	379	△ 68
業務費用 計	26,899	26,526	△ 373

運営費交付金収益	3,303	3,217	△ 86
附属病院収益	23,719	23,656	△ 63
受託研究等収益	168	243	+75
寄附金収益	175	130	△ 45
雑益	945	802	△ 143
業務収益 計	28,310	28,047	△ 263

業務損益*	1,411	1,522	+111
--------------	--------------	--------------	-------------

* 平成26年度の業務損益は15億2千万となりましたが、このうち現金の存在する利益はありません。

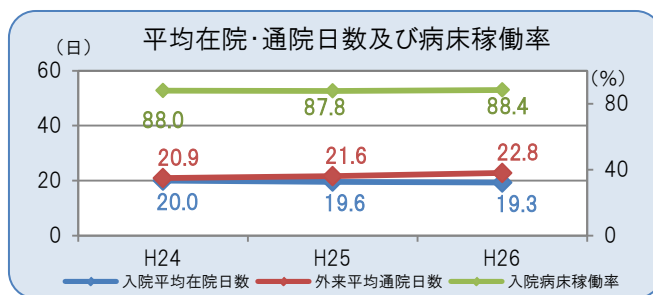
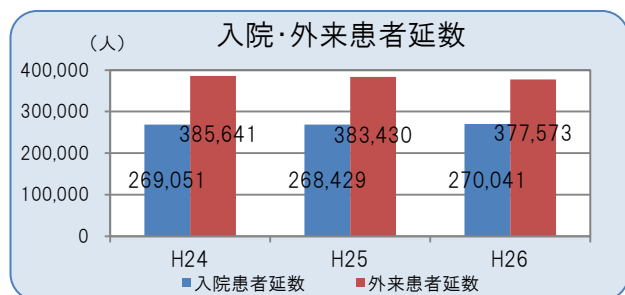
なお、百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成26年度の附属病院の財務状況については、平成25年度に比べ、附属病院収益が診療報酬改定等による診療稼働額の減少のため約6千万円減少した一方、診療経費も診療用資産の減価償却費の減少により約5億7千万円の減少となりました。

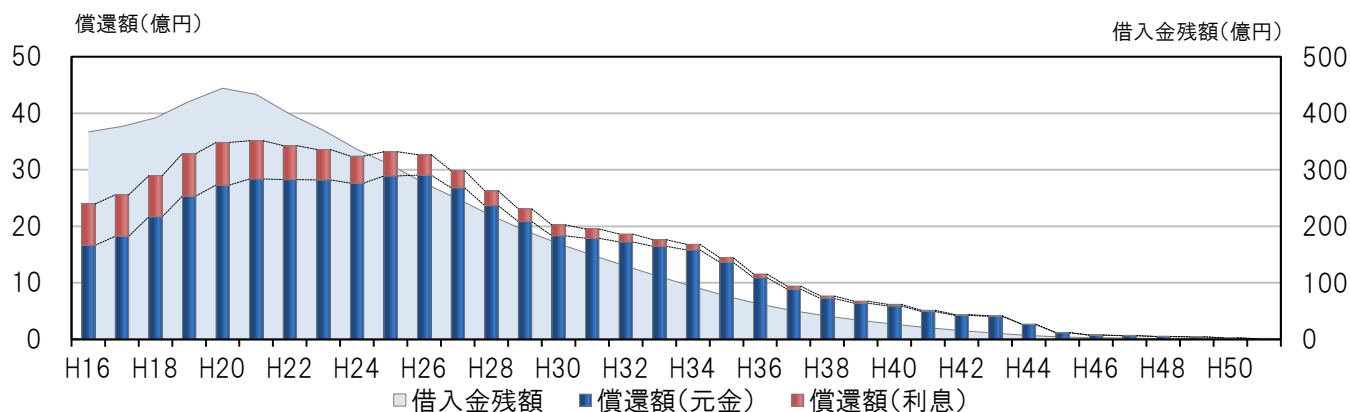
こうした要因から、業務損益は約1億1千万円の増加となりましたが、依然として附属病院を取り巻く経営環境は厳しい状況となっています。

附属病院収支が本学の経常費用・経常収益に占める割合は、費用約52%、収益約53%であり、その事業規模の大きさからも大学全体の財務運営に与える影響は大きく、健全で安定的な病院経営が不可欠です。

左表のとおり、業務損益は黒字を維持していますが、運営費交付金の段階的な削減や借入金の返済に対応するため、経営状況の分析とそれに基づく増収に向けた様々な取り組みの実施、物品及び役務契約の見直し等による調達コストの削減など、さらなる経営改善に向けて努力しています。



●借入金償還計画



附属病院では、国立大学財務・経営センターからの借入金により施設・設備の整備を行っており、借入金返済には附属病院収入を充てています。平成26年度は新規に約5億円を借り入れ、約33億円を償還しましたが、平成27年3月末現在で約249億円の借入金の残額があります。

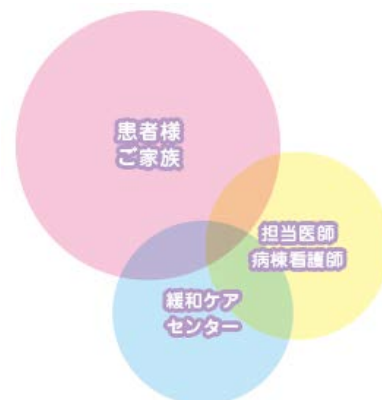
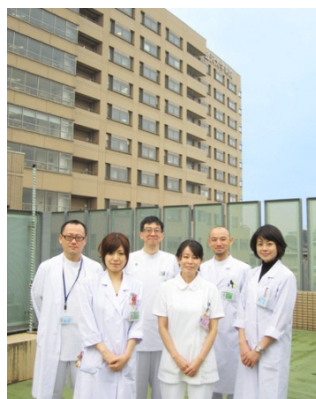
このように、教育、研究及び診療業務の実施に必要な資金の獲得・確保が厳しい状況にあります。今後も附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしています。

—— 現在までの主な取組

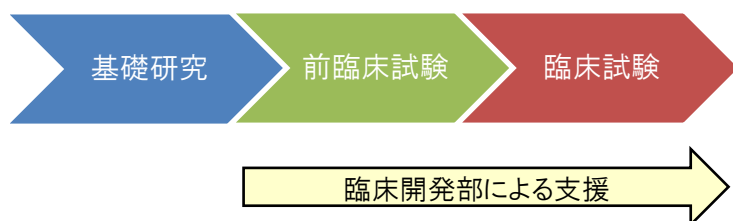
●緩和ケアセンターの設置

平成26年10月に既存の緩和ケアチームを強化した緩和ケアセンターを設置しました。がんによる身体の疼痛は、持続的で強い痛みであり、苦痛の訴えの中で最も頻度が高いものです。身体の疼痛が持続すれば、不眠、不安、抑うつ、せん妄などの精神的な苦痛も増悪しやすく、人としての尊厳までもが奪われ、家族や医療スタッフにも強い疲労感を与えます。

緩和ケアセンターでは、専門的な知識と技術を駆使して、各種の医療用麻薬や精神治療薬を使用し、がんによる身体および精神的な苦痛に対応しています。



●臨床開発部の設置



平成26年11月に臨床開発部を設置しました。臨床開発部では、当院先端医療開発センターと連携して、大学や研究室で生まれた有望な医療技術の候補について、臨床試験により、その安全性と有効性を確認し少しでも早く患者さんのもとへお届けするため、様々な角度から支援を行っています。

—— 設備投資の状況

平成26年度は、診療機器等の取得として、老朽化した患者監視装置の更新、外来診療棟ネットワークシステムの更新及び染色体解析システムの更新等により約5億2千万円、施設等の取得として、屋外環境整備等により約6億9千万円の設備投資を行いました。

病棟等の施設整備については、法人化前から進めてきた病院再開発事業が平成27年度の屋外環境整備をもって完了するため、当分は附属病院に関連した建て替え等の大規模な施設整備を行う計画はありません。

こうしたことから、現状にも増した診療体制の充実、先進的な医療の提供並びに患者サービスの向上に努めていきます。

一方、診療機器等については、中央診療棟開設時に導入した大型医療機器群が整備後10年を迎え老朽化しており、それらを更新するために、平成27年度から平成32年度の6年間で総額約77億円の設備投資が必要となることから、引き続き、経営改善により安定した財源を確保しつつ、着実な設備更新を図っていきます。

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

◆企業の皆さまへ

産学官連携について

本学は、教育研究という従来からの基本的使命に加え、研究成果と教育の実績を踏まえ、所有する知識・技術等を社会に還元し、地域や社会に貢献することを重要な使命と位置づけ取り組んでいます。

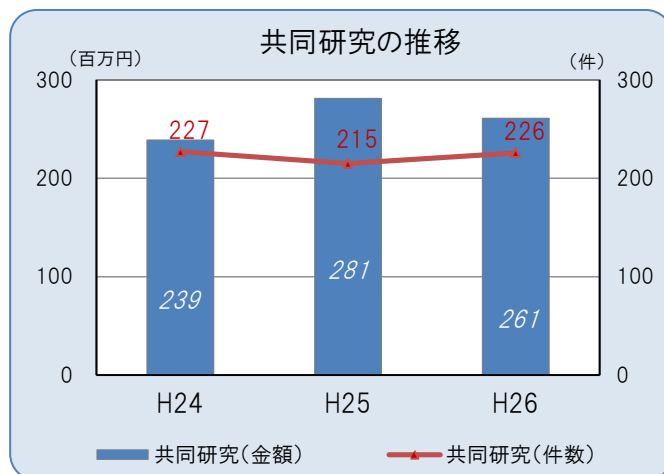
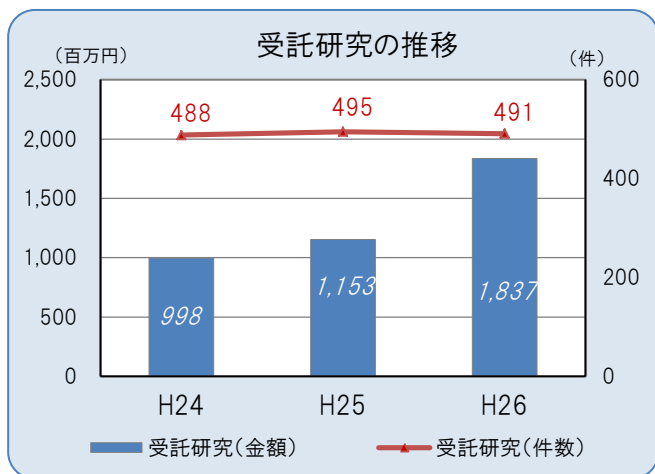
我が国は、少子高齢化による人口構造の変化や人口減少、グローバル化による地域産業の停滞など、様々な問題を抱えており、環境・エネルギー問題など地域や日本の枠を超えた深刻な課題にも直面しています。本学は、人間社会・理工・医薬保健の3学域を要する総合大学として、強みである専門性・多様性を生かした**研究成果の社会還元**を通じて課題解決のお役に立つことで、地域の中の大学としての責任を果たしていきたいと考えています。

金沢大学先端科学・イノベーション推進機構 産学官連携相談窓口
URL: <http://www.o-fsi.kanazawa-u.ac.jp/researcher/consultation/>

受託研究・共同研究について

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。

今後も、産学官連携への取り組みを継続して推進し、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請にこたえる応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。

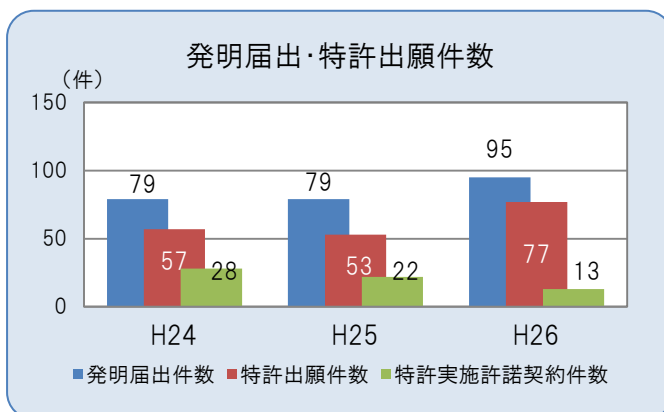


特許等について

本学では、発明は原則として機関帰属とし、将来、特許として保有する価値のあるものについて厳選して特許出願しています。

平成26年度は、発明届出 95件、出願数 77件、特許等実施許諾計画件数 13件、特許等実施料収入 約3千万円です。

今後も、研究開発及び産業振興に役立つ知的財産の確保に努めます。



寄附講座について

寄附講座は、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに講座を設置・運営し、教育研究の活性化を図る制度です。人間社会・理工・医薬保健の3学域又はこれらを通じた学際的領域など、いずれの分野においても設置することができます。なお、平成26年度は**8件の寄附講座と1件の寄附研究部門(能登里山里海研究部門:珠洲市)を運営**しました。

◆より良く知っていただくために

— 研究関係経費について

平成26年度の研究関係経費は約88億円で、平成25年度に比べ約4億円増加しました。

また、この研究関係経費を常勤教員一人当たりで換算すると年間約799万円です。

外部資金(受託研究等経費, 科学研究費補助金等)は、研究活動の活性化により約4億円増加しています。

研究関係経費の内訳

(単位: 百万円)

区分	25年度	26年度	増減
研究経費	5,136	5,110	△ 26
外部資金	3,273	3,680	+407
合計	8,409	8,790	+381
常勤教員数	1,104人	1,100人	△ 4
常勤教員一人当たりの研究関係経費	約762万円	約799万円	+37万円

— 人件費について

常勤人件費

(単位: 百万円)

区分	25年度	26年度	増減
役員報酬等	104	115	+11
教員給与等	10,623	11,334	+711
職員給与等	8,726	9,316	+590
退職手当	2,016	1,492	△ 524
計	21,469	22,257	+788

非常勤人件費

(単位: 百万円)

区分	25年度	26年度	増減
教員給与等	528	480	△ 48
職員給与等	2,337	2,247	△ 90
退職手当	12	21	+9
計	2,877	2,748	△ 129

合計	24,346	25,005	+659
----	--------	--------	------

人件費比率: 51.1%

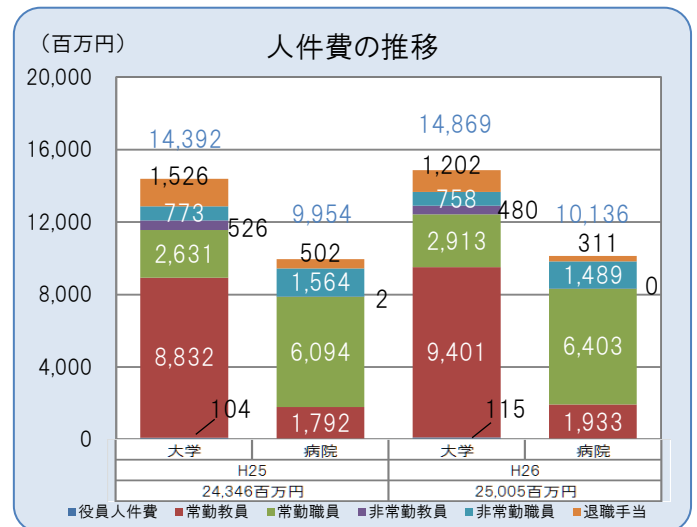
人件費(25,005百万円) ÷ 業務費(48,923百万円)

人件費は業務費に占める割合が約51.1%であり、本学にとって最大の経費となっています。

平成26年度の本学における人件費は約250億円で、平成25年度に比べ約6億6千万円増加しました。主な増加要因は、給与特例法に対応した本学の給与減額措置の回復により、教職員給与が増加したことによるものです。

また、「大学にとって、人は最も貴重な財産」であり、本学は、集中的な研究力強化に向けた新たな人事制度(リサーチ・プロフェッサー制度及び年俸制)を導入するなど、重点的な資源配分がなされています。

なお、本学予算のうち、人件費が固定経費として大きな割合を占めていることから、コストバランスに注視しながら、資源配分の適正化に努めていきます。



— 一般管理費について

平成26年度の本学における一般管理費は、約12億円です。一般管理費とは、大学全体に係る管理運営に要する経費です。

今後も、省エネルギー化への取り組みなど、継続した経費削減に努めます。

一般管理費率: 2.5%

一般管理費(1,231百万円) ÷ 業務費(48,923百万円)



～ Coffee break ～

● 予算について

金大の予算はどれくらい？

平成27年度予算額は559億円です。金沢大学の予算額を地方自治体の平成27年度一般会計予算額と比較すると、石川県の約1/10、金沢市の約1/3の金額となっています。

【平成27年度 一般会計当初予算額】

石川県	金沢市	白山市
約5,359億円	約1,667億円	約500億円

【石川県に及ぼす経済波及効果】

金沢大学	北陸新幹線
約870億円	約100億円

本学の石川県への経済波及効果については、北陸新幹線の開通による波及効果の約9倍という推計もあることから、地域経済の活性化に大きく貢献しているといえます。

● 資産について

金大にはどんな学生宿舎があるの？



● 泉学寮 *1
(金沢市野町)
定員は168名で、現在の入寮者は約113名です。角間キャンパスまで約9kmです。

● 金沢大学学生・留学生宿舎「先魁」 *2
(金沢市角間町)
平成24年にオープンした、留学生向けの単身用、男女別のシェアハウスです。



● 金沢大学国際交流会館 *2
(金沢市角間町)
留学生向けの単身用宿舎です。5名の日本人学生レジデントアドバイザー(RA)が在住しています。



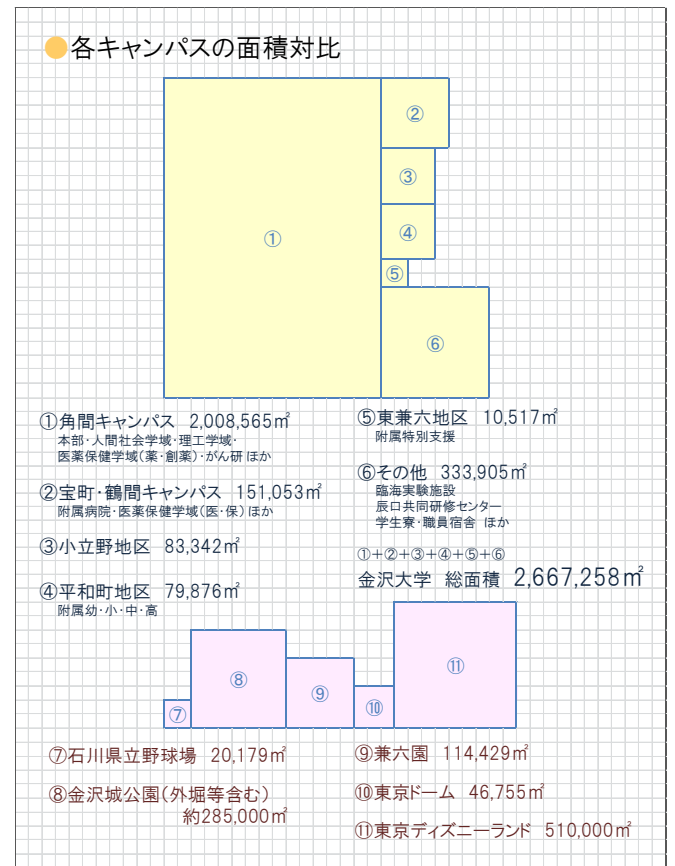
*1 居室利用料は月額700円。入寮者数は平成27年8月現在です。
*2 居室利用料は月額21,440円です。

このほかに白梅寮(女子寮)を保有しています。

金大キャンパスの面積は？

豊かな緑に囲まれたロケーションにある角間キャンパス。メインキャンパスをはじめとする金沢大学の総面積は、約267万㎡あり、兼六園の約23個分の面積を有しています。

● 各キャンパスの面積対比



金大保有の貴重書を教えて！

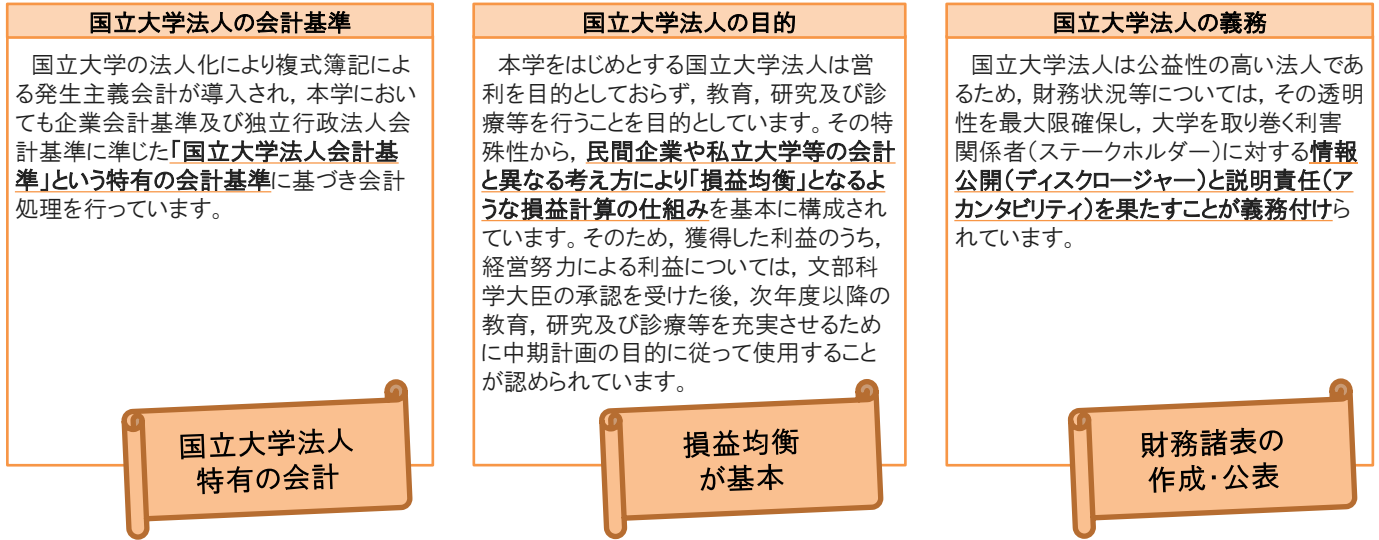
● 加賀藩年中行事図絵
巖 如春(イワオ ジョシュン) 作

近世の加賀藩における1年間の行事や風俗について描いた絵図。作者の巖 如春は、加賀藩政時代の風俗や大名の行列図など歴史的考証を踏まえた絵を描くことを得意としました。本資料は、本学の前身でもある石川県女子師範学校が、郷土教育と女子教育の教材として制作を依頼し、購入したものです。

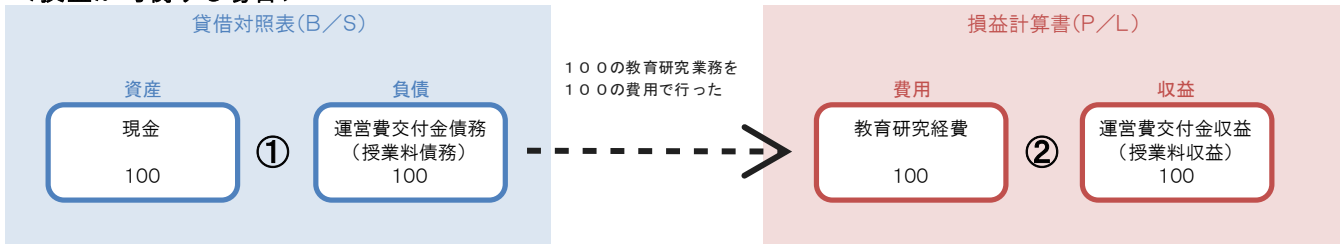


国立大学法人の会計制度

国立大学法人会計は、国立大学法人の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することを目的とし、企業会計基準等に準じた会計処理を行っています。



< 損益が均衡する場合 >



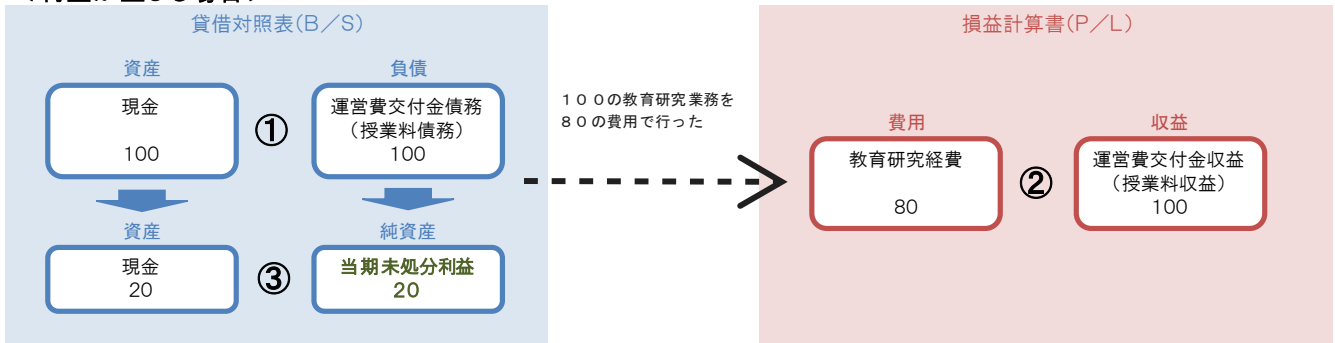
①運営費交付金や授業料を「100」受け入れた場合、負債(運営費交付金債務、授業料債務)に「100」計上します。

②「100」の教育研究業務を行った場合、費用は教育研究経費「100」を計上し、収益は期間進行基準(運営費交付金債務等の収益化基準の原則)により、費用の額に関わらず全額運営費交付金収益(授業料収益)「100」を計上します。

運営交付金債務等の収益化基準

- 期間進行基準… 運営費交付金や授業料は、原則として業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益計上を行います。このように(原則) 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして、交付金債務や授業料債務を収益化する基準を「期間進行基準」といいます。
- 業務達成基準… プロジェクト研究等は、業務の達成度に応じて交付金債務の収益計上を行います。
- 費用進行基準… 退職給付金等は、費用発生額と同様の業務が実施されたとみなして交付金債務の収益計上を行います。

< 利益が生じる場合 >



①運営費交付金や授業料を「100」受け入れた場合、負債(運営費交付金債務、授業料債務)に「100」計上します。

②教育研究業務を完了したが、費用が「80」だった場合、費用は教育研究経費「80」を計上し、収益は期間進行基準により費用の額に関わらず全額運営費交付金収益(授業料収益)「100」を計上します。

③現金が「20」残りますが、これは利益が「20」発生したこととなり、当期末処分利益となります。

財務諸表

◆貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			
科目	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	増△減 (前年比較)
固定資産	124,714	123,555	△1,159
土地	34,887	34,842	△45
建物*1	65,104	62,416	△2,688
構築物	8,117	7,581	△536
工具器具備品*2	7,282	8,477	+1,195
図書	6,537	6,610	+73
美術品・収蔵品	129	129	—
船舶	3	2	△1
車両運搬具	17	19	+2
医療用放射性同位元素	8	48	+40
建設仮勘定*3	261	881	+620
特許権*4	46	60	+13
ソフトウェア	112	66	△46
特許権仮勘定	178	188	+10
その他無形固定資産	7	7	—
投資有価証券	1,699	1,899	+200
差入保証金	328	331	+3
流動資産	18,722	16,091	△2,631
現金及び預金*5	10,664	8,835	△1,829
未収学生納付金収入	37	34	△3
未収附属病院収入	4,236	4,412	+176
その他未収入金	866	287	△579
有価証券	2,400	2,200	△200
たな卸資産	19	10	△9
医薬品及び診療材料	374	210	△164
前渡金	115	93	△23
前払費用	0	—	△0
未収収益	4	3	△1
短期貸付金	0	0	+0
その他流動資産	7	7	+0
資産合計	143,436	139,645	△3,791

注) 貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産(土地、建物、備品、現金及び預金等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)及び純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するためのものです。なお、百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

- (*1) 建物の減価償却が進行したことにより、資産計上額が減少しています。
- (*2) リースによる医療機器等の資産取得が増加したことにより、工具器具備品の資産計上額が増加しています。
- (*3) 建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときに使う科目です。
- (*4) 特許申請に要した経費を資産として計上しています。
- (*5) 運営費交付金の繰越額及び未払金の減少により、現金及び預金の資産計上額が減少しています。

(単位:百万円)

負債の部			
科目	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	41,698	40,151	△1,547
資産見返負債*6	14,856	14,620	△236
長期リース債務*7	1,089	2,441	+1,352
長期PFI債務*8	2,912	2,313	△599
国立大学財務・経営センター債務負担金*9	11,901	10,483	△1,417
長期借入金	10,614	9,820	△794
その他	326	474	+148
流動負債	18,552	16,811	△1,741
運営費交付金債務	1,122	559	△563
預り施設費	668	258	△410
寄附金債務	2,964	2,970	+6
短期リース債務	636	978	+342
短期PFI債務	595	599	+4
前受受託研究費等	569	842	+273
前受受託事業費等	7	9	+2
一年以内返済予定センター債務負担金	1,447	1,417	△29
一年以内返済予定長期借入金	1,460	1,265	△195
未払金*10	7,980	6,729	△1,251
その他	1,103	1,184	+81
負債合計	60,250	56,962	△3,288

純資産の部			
科目	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金*11	58,646	58,646	—
政府出資金	58,646	58,646	—
資本剰余金*12	20,669	19,050	△1,619
資本剰余金	57,242	58,529	+1,287
損益外減価償却累計額(△)	△34,676	△37,657	△2,981
損益外減損損失累計額(△)	△1,888	△1,814	+75
損益外利息費用累計額(△)	△8	△8	+0
利益剰余金	3,871	4,987	+1,116
教育研究環境整備事業積立金*13	593	421	△172
診療機能充実・強化積立金*14	843	531	△311
積立金*15	1,281	2,374	+1,093
当期未処分利益*16	1,154	1,660	+506
純資産合計	83,186	82,683	△503
負債・純資産合計	143,436	139,645	△3,791

- (*6) 資産見返負債とは、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源として固定資産を取得した場合に、取得原価に相当する金額を振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。
- (*7) リースによる医療機器等の資産取得が増加したことにより、長期リース債務の負債計上額が増加しています。
- (*8) 長期PFI債務とは、PFI(Private Finance Initiative)法に基づく事業又はそれと同様と考えられる事業において、施設の建設及び附属設備の設置に関わる部分のうち、支払期限が1年を超えて到来する長期未払金です。PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。
- (*9) 国立大学財務・経営センター債務負担金とは、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。
- (*10) 年度末における高額物品の納品及び役務の完了が減少したため、未払金の負債計上額が減少しています。
- (*11) 資本金とは、政府出資金(法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等)の総額です。
- (*12) 資本剰余金とは、目的積立金や施設費での固定資産取得時、又は非償却資産の取得時に相当額を計上します。該当資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除(損益外減価償却)します。
- (*13、*14) 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です。
- (*15) 現金の存在しない利益です。資産を借入金で取得した場合に生じる、借入金返済額と借入金を財源とした資産の減価償却費との差額が主な発生要因です。
- (*16) 平成26年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

財務諸表

◆ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	増△減 (前年比較)
経常費用			
業務費	48,311	48,923	+612
教育経費	2,530	2,581	+51
研究経費	3,420	3,397	△23
診療経費*1	15,971	15,404	△568
教育研究支援経費	640	708	+68
受託研究費	1,264	1,661	+397
受託事業費	138	167	+29
役員人件費	260	115	△145
教員人件費	12,487	12,775	+288
職員人件費	11,599	12,114	+515
一般管理費	1,197	1,231	+34
財務費用	521	442	△80
支払利息	520	440	△80
その他財務費用	1	1	△0
雑 損	—	0	+0
経常費用合計	50,029	50,596	+567
経常収益			
運営費交付金収益	15,247	15,861	+614
授業料収益	5,398	5,324	△74
入学金収益	748	752	+4
検定料収益	132	134	+1
附属病院収益	23,719	23,656	△63
受託研究等収益	1,274	1,662	+388
受託事業等収益	137	165	+29
施設費収益	180	249	+69
補助金等収益	791	1,011	+220
寄附金収益	1,104	1,024	△80
財務収益	25	19	△6
資産見返負債戻入*3	1,904	1,956	+52
雑 益	802	818	+17
経常収益合計	51,460	52,632	+1,172
経常利益	1,431	2,036	+605
臨時損失*4	289	510	+221
臨時利益	12	17	+5
当期純利益	1,154	1,543	+389
目的積立金取崩額*5	0	117	+117
当期総利益	1,154	1,660	+506

注) 損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。

なお、百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

(*1) 耐用年数の経過等により、診療用資産の減価償却費が減少したため、診療経費が減少しています。

(*2) 給与特例法に対応した本学の給与減額措置が回復したため、人件費が増加しています。

(*3) 運営費交付金、授業料及び寄附金等の財源で取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(*4) 平成26年度において、旧臨床研究棟及び旧機械系工学棟の取壊し費用を計上したこと等により、臨時損失が増加しています。

(*5) 目的積立金を財源とした費用相当額を計上します。

◆ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー ^{*1}	7,767	6,166	△1,601
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,586	△18,643	△57
人件費支出	△24,174	△25,509	△1,335
その他の業務支出	△1,187	△1,065	+122
運営費交付金収入	15,838	16,408	+569
授業料収入	4,872	4,819	△53
入学金収入	745	746	+0
検定料収入	132	134	+1
附属病院収入	23,749	23,483	△266
受託研究等収入	1,389	2,044	+654
受託事業等収入	133	166	+34
補助金等収入	4,631	2,007	△2,624
補助金等の精算による返還金の支出	△2,025	△407	+1,618
寄附金収入	1,413	1,143	△270
その他の業務収入	809	851	+42
寄附金移し替えによる支出	△15	△54	△39
留学生への貸付による支出	△2	△3	△1
留学生への貸付金回収による収入	3	3	△0
預り金	41	44	+3
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	△2,670	△3,996	△1,326
有価証券の取得による支出	△9,399	△10,399	△1,000
有価証券の償還による収入	7,400	10,400	+3,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△2,830	△5,379	△2,549
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	0	0
施設費による収入	2,149	1,524	△625
定期預金等の預入による支出	—	△9,340	△9,340
定期預金等の払戻による収入	—	9,190	+9,190
資産除去債務の履行による支出	△10	△9	+0
利息及び配当金の受取額	20	17	△2
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー ^{*3}	△4,854	△4,150	+705
長期借入れによる収入	90	470	+380
長期借入金の返済による支出	△2,892	△2,907	△15
PFI債務の返済による支出	△591	△595	△4
リース債務の返済による支出	△932	△673	+259
利息の支払額	△529	△445	+84
IV. 資金に係る換算差額	4	1	△3
V. 資金増加額(又は減少額)	247	△1,979	△2,226
VI. 資金期首残高	10,417	10,664	+247
VII. 資金期末残高	10,664	8,685	△1,979

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。
なお、百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

- (*)1 教育研究及び診療活動等の業務を行った結果、資金がいくら増減したかが分かる項目です。
(*)2 固定資産や有価証券等の取得や売却等、将来の運営基盤の確立に係る資金の増減が分かる項目です。
(*)3 資金の不足をどのように(借入金やリース契約等)補ったかが分かる項目です。

財務諸表

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

科 目	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー^{*1}	7,767	6,166	△1,601
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,586	△18,643	△57
人件費支出	△24,174	△25,509	△1,335
その他の業務支出	△1,187	△1,065	+122
運営費交付金収入	15,838	16,408	+569
授業料収入	4,872	4,819	△53
入学金収入	745	746	+0
検定料収入	132	134	+1
附属病院収入	23,749	23,483	△266
受託研究等収入	1,389	2,044	+654
受託事業等収入	133	166	+34
補助金等収入	4,631	2,007	△2,624
補助金等の精算による返還金の支出	△2,025	△407	+1,618
寄附金収入	1,413	1,143	△270
その他の業務収入	809	851	+42
寄附金移し替えによる支出	△15	△54	△39
留学生への貸付による支出	△2	△3	△1
留学生への貸付金回収による収入	3	3	△0
預り金	41	44	+3
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー^{*2}	△2,670	△3,996	△1,326
有価証券の取得による支出	△9,399	△10,399	△1,000
有価証券の償還による収入	7,400	10,400	+3,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△2,830	△5,379	△2,549
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	0	0
施設費による収入	2,149	1,524	△625
定期預金等の預入による支出	—	△9,340	△9,340
定期預金等の払戻による収入	—	9,190	+9,190
資産除去債務の履行による支出	△10	△9	+0
利息及び配当金の受取額	20	17	△2
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー^{*3}	△4,854	△4,150	+705
長期借入れによる収入	90	470	+380
長期借入金の返済による支出	△2,892	△2,907	△15
PFI債務の返済による支出	△591	△595	△4
リース債務の返済による支出	△932	△673	+259
利息の支払額	△529	△445	+84
IV. 資金に係る換算差額	4	1	△3
V. 資金増加額(又は減少額)	247	△1,979	△2,226
VI. 資金期首残高	10,417	10,664	+247
VII. 資金期末残高	10,664	8,685	△1,979

注) Ⅳ… 損益計算書に計上されていないコスト：国から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

X… 免除もしくは軽減されているコスト：国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

(*1) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当引当金相当額の増減額です。国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金は計上しませんので、退職手当の増減分をコストとしてとらえ、引当外退職給付増加見積額として表記しています。

◆決算報告書

(単位:百万円)

科 目	予算額 (26年度)	決算額 (26年度)	差 額 (対予算額)
収入			
運営費交付金*1	16,199	17,044	+845
施設整備費補助金	1,464	1,505	+41
船舶建造費補助金	—	—	—
補助金等収入*2	855	1,731	+876
国立大学財務・経営センター施設費交付金	51	51	—
自己収入	29,969	29,500	△469
授業料、入学料及び検定料収入	5,802	5,699	△103
附属病院収入	23,915	23,483	△432
財産処分収入	—	—	—
雑収入	252	318	+66
産学連携等研究収入及び寄附金収入等*3	2,985	5,287	+2,302
引当金取崩	—	—	—
長期借入金収入	1,091	470	△621
貸付回収金	—	—	—
承継剰余金	—	—	—
目的積立金取崩	742	544	△198
計	53,356	56,132	+2,776
支出			
業務費	43,622	43,693	+71
教育研究経費*4	22,455	23,147	+692
診療経費	21,167	20,546	△621
施設整備費	2,606	2,027	△579
船舶建造費	—	—	—
補助金等*5	855	1,693	+838
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等*6	2,985	3,784	+799
貸付金	—	—	—
長期借入金償還金	3,288	3,269	△19
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—
計	53,356	54,465	+1,109
収入-支出	—	1,667	+1,667

注) 決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れて、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。
なお、百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

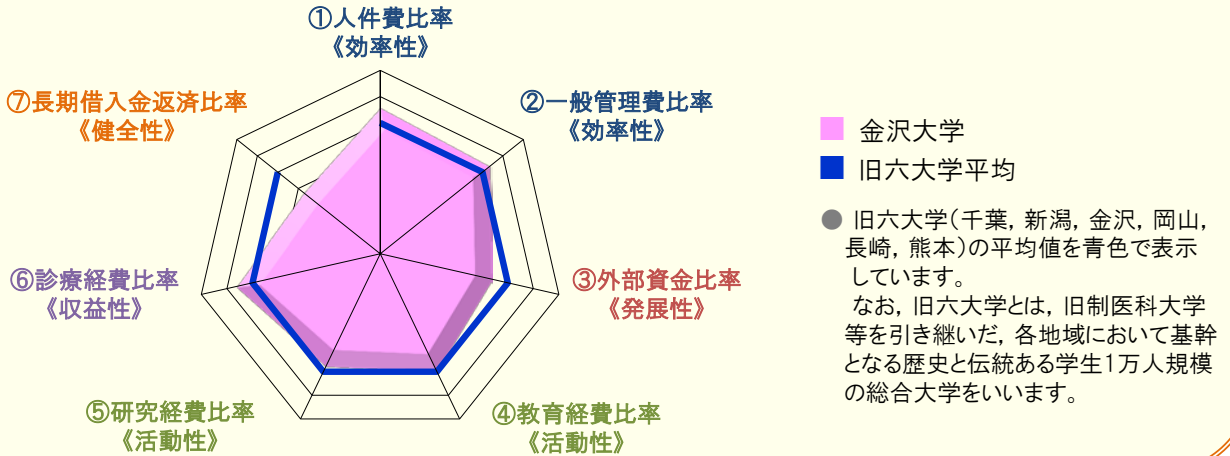
- (*1) 運営費交付金収入については、前年度から繰越した退職手当及び復興関連事業等を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が多額となりました。
- (*2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となりました。
- (*3) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、前年度からの繰越分を決算額に含めたため、予算額に比して多額となりました。
- (*4) 教育研究経費については、給与特例法に対応した本学の給与減額措置の回復に伴う人件費が増加したこと及び前年度からの繰越分を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が多額となりました。
- (*5) 補助金等については、(*2)に示した理由により、予算額に比して多額となりました。
- (*6) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(*3)に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となりました。

財務指標の比較とその傾向

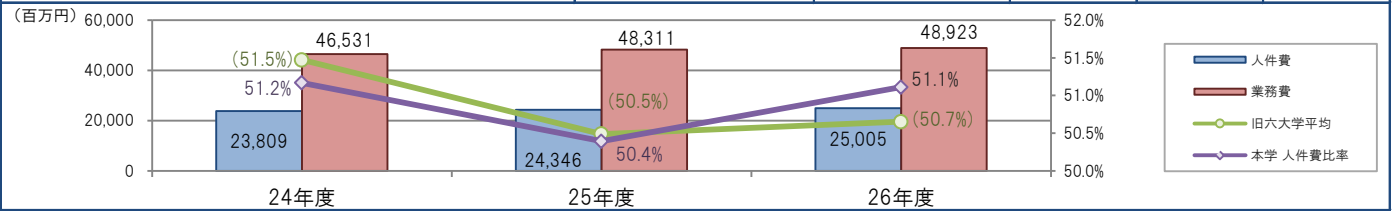
◆財務指標とは

国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。しかし、国立大学法人における財務分析は、企業と異なり利潤追求を目的にしていないため、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではないことにご留意願います。よって、利益が出るか否かに着目した分析ではなく、あくまで本学の傾向を指標にて分析しています。

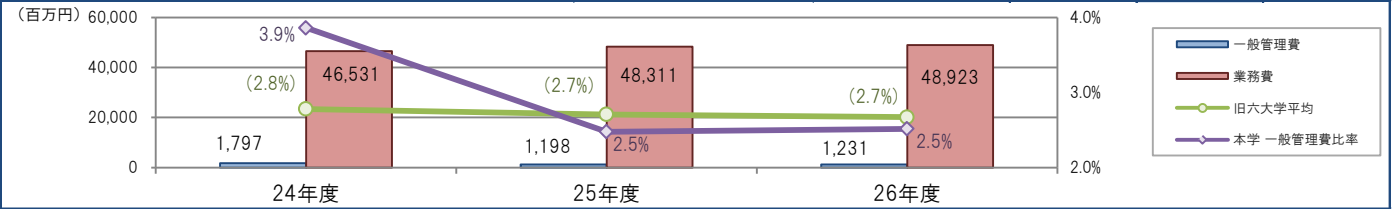
◇旧六大学平均比較◇



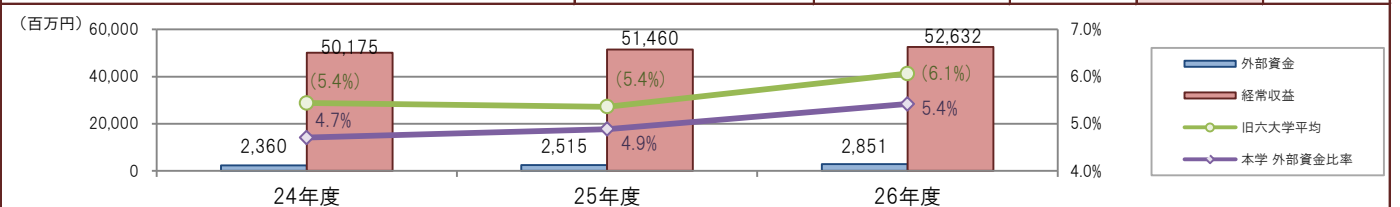
① 人件費比率 *	25年度	26年度	増減	
企業会計では、人件費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされていますが、本学は、集中的な研究力強化に向けた新たな人事制度(RP制度及び年俸制)を導入するなど、重点的な資源配分がなされており、当比率が低いために効率性が低いとは一概にはいえません。	旧六大学平均	(50.5%)	(50.7%)	(0.2%)
人件費 ÷ 業務費	金沢大学	50.4%	51.1%	0.7%



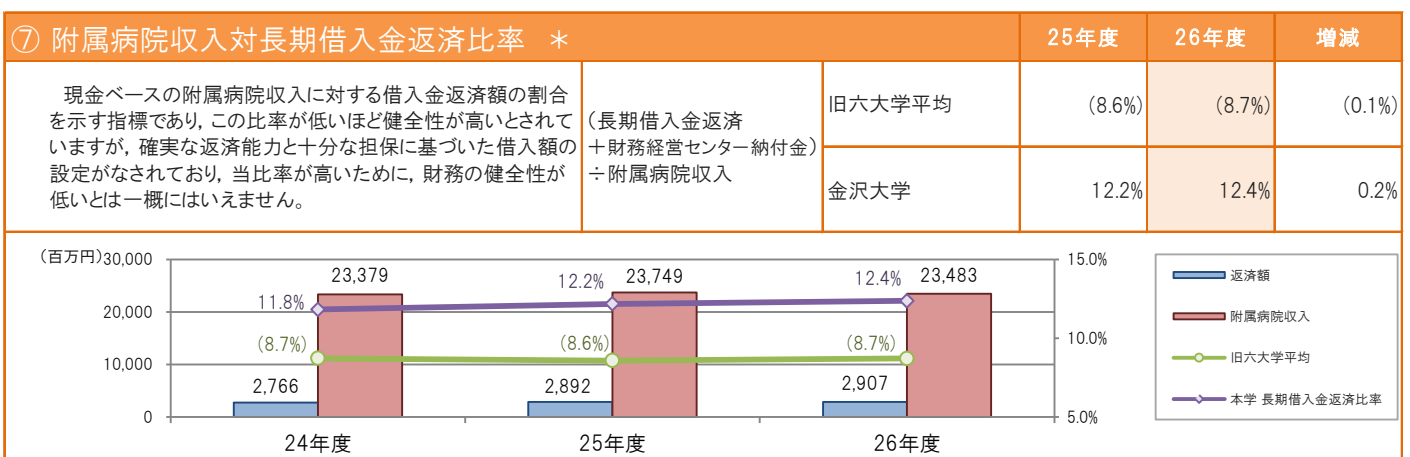
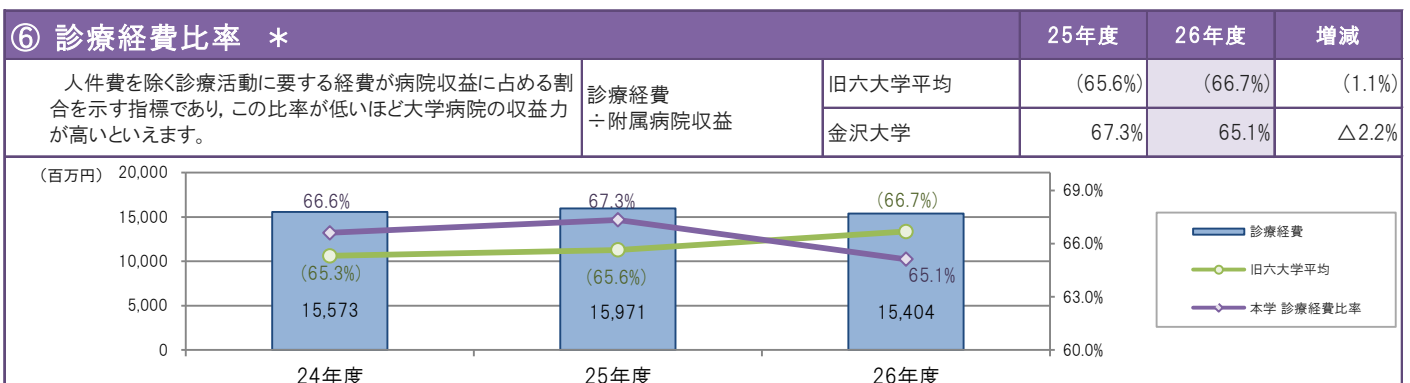
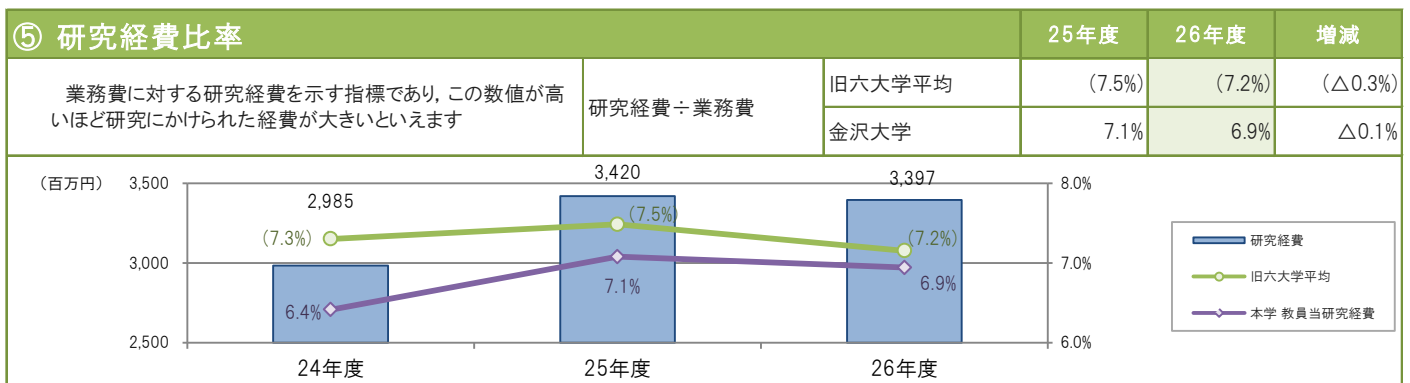
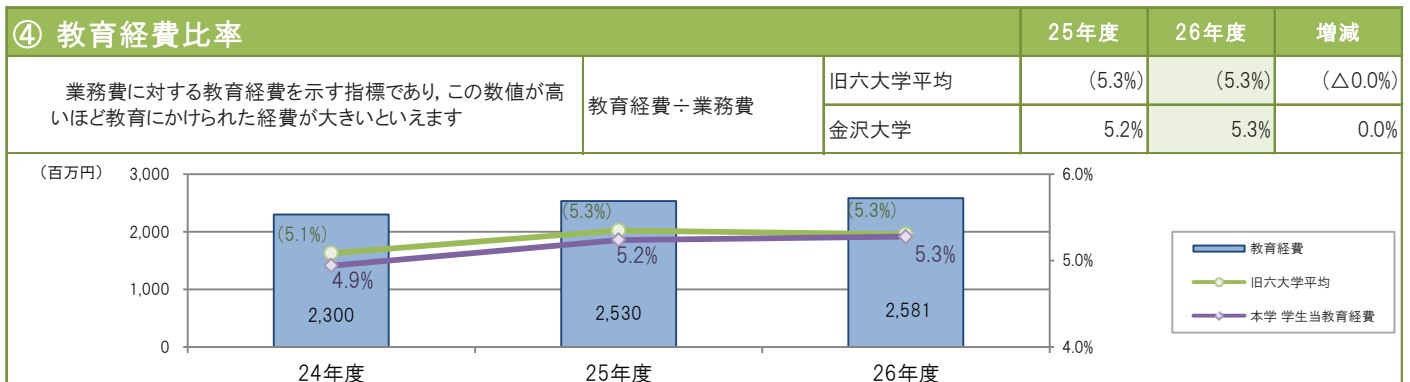
② 一般管理費比率 *	25年度	26年度	増減	
経費的側面から大学運営の効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	旧六大学平均	(2.7%)	(2.7%)	(0.0%)
一般管理費 ÷ 業務費	金沢大学	2.5%	2.5%	0.0%



③ 外部資金比率	25年度	26年度	増減	
外部資金の獲得状況を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。	旧六大学平均	(5.4%)	(6.1%)	(0.7%)
(受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	金沢大学	4.9%	5.4%	0.5%



財務指標の比較とその傾向



● * 印を付している指標については、比率が小さいほど財務状況が良好とされています。

財務レポート(Financial Report)の内容に対するご意見・ご要望を、財務部財務企画課 決算係までお寄せください。内容の発展・向上に利用させていただきます。
また、過去に作成した報告書も含めて、金沢大学ホームページにてご覧いただくことができます。

<http://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>



平成26事業年度 財務レポート



お問い合わせ先

金沢大学財務部財務企画課決算係

〒920-1192 石川県金沢市角間町

Tel:076-264-5050

FaX:076-234-4020

Mail:kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp